

## 論 説

# 対米直接投資と在米外国子会社の活動の歴史の変遷と現段階(下)

－ 1997年ベンチマークサーベイの予備報告を基にして －

関 下 稔

### 目 次

はじめに

1. 対米直接投資と在米外国子会社の活動の歴史の推移と基本問題に関する考察
  - 1) 在米外国子会社の利益と利益率
  - 2) 在米外国子会社の生産・国内販売と輸出・輸入の関係
  - 3) 在米外国子会社の労働生産性, 賃金, 雇用効果, 組織率
  - 4) 在米外国子会社の研究開発投資(以上第13巻第1号)
2. 在米外国子会社の貿易活動の結果からの若干の考察(以下本号)
  - 1) アメリカの貿易入超と在米外国子会社の役割: 脱国民経済度と臍帯指数
  - 2) 再販売用, 資本財, 再加工用の三区分別について
  - 3) 対外直接投資と貿易の結合理論
  - 4) 国際直接投資論的アプローチ

おわりに

### 2. 在米外国子会社の貿易活動に関する分析結果からの若干の考察

ここでは在米外国子会社の貿易活動に関して, 先の論文で分析した結果からえられたものをまとめて, さらに1997年の最新のデータと照合させながら(第8表), 総括的に, いくつかの問題に関して論じてみよう。

#### 1) アメリカの貿易入超と在米外国子会社の役割: 脱国民経済度と臍帯指数

アメリカ貿易の赤字は大きい, その原因を考える際に, その中に占める在米外国子会社の

第8表 在米外国子会社の貿易活動：1992年と1997年の比較

	(1)アメリカの輸出(2)		(2)在米外国子会社輸出				(4)アメリカの輸入		(5)在米外国子会社輸入			
	1992年	1997年	1992年	1997年	(3)対親会社への企業内輸出		1992年	1997年	1992年	1997年	(6)対親会社からの企業内輸入	
					1992年	1997年					1992年	1997年
カナダ	906	1,518	114	199	36	75	986	1,682	140	228	95	158
ヨーロッパ	1,226	1,633	241	277	107	139	1,127	1,814	480	659	393	579
ベルギー・ルクセンブルク	100	141	20	17	5	5	47	81	21	24	18	22
フランス	146	160	22	28	10	16	148	206	51	63	39	55
ドイツ	212	245	40	57	19	34	288	431	170	239	149	220
イタリア	87	90	11	23	4	11	123	194	21	42	13	32
オランダ	138	198	17	32	8	10	53	73	29	33	25	30
スイス	45	83	15	22	8	14	56	84	45	51	40	45
イギリス	228	364	61	54	31	28	201	327	68	107	55	90
LA・西半球	758	1,344	89	154	16	49	688	1,396	146	215	60	105
ブラジル	58	159	13	34	5	17	76	96	20	22	10	14
メキシコ	406	714	41	72	6	17	352	859	48	114	15	51
ベネズエラ	54	66	8	6	1	2	82	135	44	39	31	27
アフリカ	99	114	18	15	4	3	143	199	41	27	10	5
中東	169	209	21	15	5	4	157	204	43	49	38	45
イスラエル	41	60	4	6	1	2	38	73	5	6	4	5
サウジアラビア	72	84	10	6	3	2	104	94	(D)	(D)	(D)	(D)
アジア・太平洋	1,321	2,071	528	574	314	353	2,225	3,411	979	1,298	776	1,056
オーストラリア	89	121	11	15	3	7	37	46	10	10	7	8
中国	74	129	31	34	13	14	257	626	15	23	5	8
香港	91	151	13	19	6	7	98	103	29	45	13	26
日本	478	655	340	340	260	258	974	1,217	774	977	675	856
韓国	146	250	52	76	13	36	167	232	58	107	35	79
マレーシア	44	108	4	4	1	1	83	180	13	17	5	6
フィリピン	28	74	5	4	1	1	44	104	6	10	3	4
シンガポール	96	177	16	21	6	9	113	201	24	32	16	21
台湾	153	204	32	33	7	9	246	326	26	43	11	31
タイ	40	73	8	8	2	4	75	126	12	13	3	6
合計	4,482	6,892	1,039	1,409	488	628	5,327	8,707	1,845	2,615	1,378	1,955

(注) (1) D...個別企業の情報開示を避けるために明示せず。

(2) データはBureau of the Censusによる。

(資料) Survey of Current Business, August 1999, op. Cit., Table 21より作成。

対米直接投資と在米外国子会社の活動の歴史の変遷と現段階（下）（関下）

（単位，億ドル，％）

(7)アメリカの貿易収支		(8)在米外国子会社貿易収支				⑩在米外国子会社の輸出貢献度		⑪企業内貿易の輸出貢献度		⑫在米外国子会社の輸入寄与度		⑬企業内貿易の輸入寄与度	
【(1) - (4)】		【(2) - (5)】				【(2) / (1)】		【(3) / (1)】		【(5) / (4)】		【(6) / (4)】	
1992年	1997年	1992年	1997年	1992年	1997年	1992年	1997年	1992年	1997年	1992年	1997年	1992年	1997年
- 80	- 164	- 26	- 29	- 59	- 83	12.6%	13.1%	4.0%	4.9%	14.2%	13.6%	9.6%	9.4%
99	- 181	- 239	- 382	- 286	- 440	19.7	17.0	8.7	8.5	42.6	36.3	34.9	31.9
53	60	- 1	- 7	- 13	- 17	20.0	12.1	5.0	3.5	44.7	29.6	38.3	27.2
- 2	- 46	- 29	- 35	- 29	- 39	15.1	17.5	6.8	10.0	34.5	30.6	26.4	26.7
- 76	- 186	- 130	- 182	- 130	- 186	18.9	23.3	9.0	13.9	59.0	55.5	51.7	51.0
- 36	- 104	- 10	- 19	- 9	- 21	12.6	25.6	4.6	12.2	17.1	21.6	10.6	16.5
85	125	- 12	- 1	- 17	- 20	12.3	16.2	5.8	5.1	54.7	45.2	47.2	41.1
- 11	- 1	- 30	- 29	- 32	- 31	33.3	26.5	17.8	16.9	80.4	60.7	71.4	53.6
27	37	- 7	- 53	- 24	- 62	26.8	14.8	13.6	7.7	33.8	32.7	27.4	27.5
70	- 52	- 57	- 61	- 44	- 56	11.7	11.5	2.1	3.6	21.2	15.4	8.7	7.5
- 18	63	- 7	12	- 5	3	22.4	21.4	8.6	10.7	26.3	22.9	13.2	14.6
54	- 145	- 7	- 42	- 9	- 34	10.1	10.1	1.5	2.4	13.6	13.3	4.3	5.9
- 28	- 69	- 36	- 33	- 30	- 25	14.8	9.1	1.9	3.0	53.7	28.9	37.8	20.0
- 44	- 85	- 23	- 12	- 6	- 2	18.2	13.2	4.0	2.6	28.7	13.6	7.0	2.5
12	5	- 22	- 34	- 33	- 41	12.4	7.2	3.0	1.9	27.4	24.0	24.2	22.1
3	- 13	- 1	0	- 3	- 3	9.8	10.0	2.4	3.3	13.2	8.2	10.5	6.8
- 32	- 10	(D)	(D)	(D)	(D)	13.9	7.1	4.2	2.4	(D)	(D)	(D)	(D)
-904	- 1,340	- 451	- 724	- 462	- 703	40.0	27.7	23.8	17.0	44.0	38.1	34.9	31.0
52	75	1	5	- 4	- 1	12.4	12.4	3.4	5.8	27.0	21.7	18.9	17.4
- 183	- 497	16	11	8	6	41.9	264	17.6	10.9	5.8	3.7	1.9	1.3
- 7	48	- 16	- 26	- 7	- 19	14.3	12.6	6.6	4.6	29.6	43.7	13.3	25.2
- 496	- 562	- 434	- 637	- 415	- 598	71.1	51.9	54.4	39.4	79.5	80.2	69.3	70.3
- 21	18	- 6	- 31	- 22	- 43	35.6	30.4	8.9	14.4	34.7	46.1	21.0	34.1
- 39	- 72	- 9	- 13	- 4	- 5	9.1	3.7	2.3	0.9	15.7	9.4	6.0	3.3
- 16	- 30	- 1	- 6	- 2	- 3	17.9	5.4	3.6	1.4	13.6	9.6	6.8	3.8
- 17	- 24	- 8	- 11	- 10	- 12	16.7	11.9	6.3	5.1	21.2	15.9	14.2	10.4
- 93	- 122	6	- 10	- 4	- 22	20.9	16.2	4.6	4.4	10.6	13.2	4.5	9.5
- 35	- 53	- 4	- 5	- 1	- 2	20.0	11.0	5.0	5.5	16.0	10.3	4.0	4.8
- 845	- 1,815	- 806	- 1,206	- 890	- 1,327	23.2	20.4	10.9	9.1	34.6	30.0	25.9	22.5

第9表 母国依存度：1992年

		カナダ	ヨーロッパ					日本	
			フランス	ドイツ	オランダ	スイス	イギリス		
輸出の母国依存度	$D_x$	34.1	39.9	8.3	25.5	17.8	19.0	20.4	65.0
輸入の母国依存度	$D_M$	73.3	68.2	41.0	79.7	27.2	60.4	39.3	87.8
総合依存度	$D_T = (D_x + D_M) / 2$	53.7	54.1	24.7	52.6	22.5	39.7	29.9	76.4

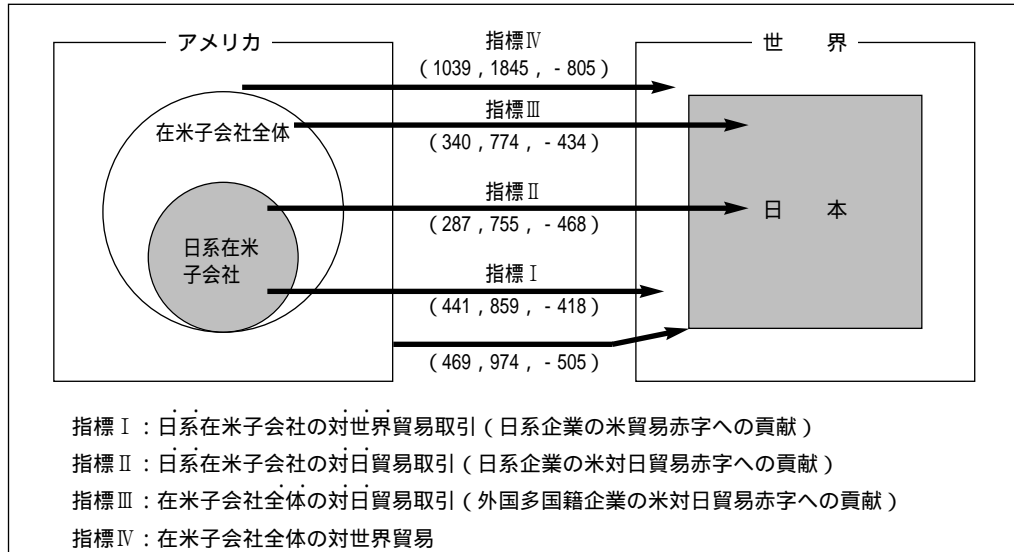
ただし、拙稿「在米外国子会社の貿易活動<sup>(2)</sup>」前掲，40頁。

位置と大きさを明らかにすることが大事だと考え、ここにある第8表と同様の表を、1992年のベンチマークサーベイなどから作った。その結果、アメリカ貿易の入超額960億ドルの中の、実に805億ドルまでが在米外国子会社によって生み出されたものであった<sup>16)</sup>(なお、この数値は今回の1997年のベンチマークサーベイでは修正されていて、第8表のように、アメリカの貿易収支の赤字は縮小していて、845億ドルになっており、これに対して、在米外国子会社の赤字はほとんど変わらず、806億ドルとでている。これは多分SCBの数値の方が修正されたものと思われる)。在米外国子会社が生み出したこの巨額の赤字はまさに驚嘆に値するものであったので、1997年にも続いているかどうか気がかりであった。しかしながら、これはまさに杞憂に過ぎず、1997年にはアメリカの貿易収支の赤字額1815億ドルの中の1206億ドルが在米外国子会社が生み出したものであった。もちろんその占有率(在米外国子会社の貿易入超額/アメリカ全体の貿易入超額)は1992年には83.9%(今回の修正数値では実に95.4%)であったものが、1997年には66.4%に低下しているとはいえ、こうした基本傾向に変化がない。因みに1987年には59.8%であった。そうすると、1992年は少々異例な年だったかもしれない。

このことが示しているものは、外国親会社から在米外国子会社への輸出(アメリカからみれば輸入)の奔流、もしくは本国との強い絆、紐帯の存在である。このことこそ、まさにわれわれが解明すべき最大の課題ということになる。そこで、二つの表を作った。一つは在米外国子会社が輸出、輸入の双方でいかに本社所在国との関係が深いかを表す表で、これを母国依存度(D)とした。それは、本社所在国への貿易(輸出ないしは輸入)額を当該在米外国子会社が行う貿易(輸出ないしは輸入)総額で割ったものである。この母国依存度は第9表のとおりである。この中では日本が群を抜いて高い比率を示している。もう一つの表は日本の特異な姿をより詳細かつ鮮明にだすために、第1図のようなものを作った。これは日米貿易の中で、在米日系子会社が世界全体に果たしている貿易活動(これを指標 $\alpha$ )、対日本にたいして果たしている貿易活動(同じく指標 $\beta$ )、そして在米外国子会社全体が日本にたいして果たしている貿易活動(同じく指標 $\gamma$ )をそれぞれ別々に区別して表示し、そのそれぞれの役割を明確にしようとしたものである(なおこれはUBO、つまりは最終所有者規定に基づくものである)。特に

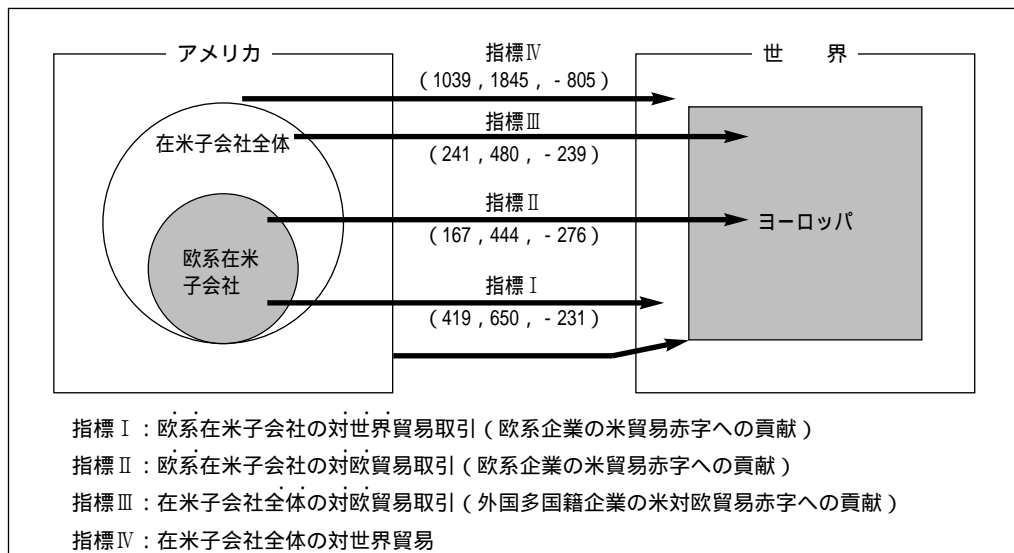
第1図 概念図：UBOの所在国と貿易相手国のクロス分析

(a) 日系在米子会社の貿易取引と在米子会社の対日貿易



( ) 内の数値は、左から輸出，輸入，収支額。単位は億ドル

(b) 欧系在米子会社の貿易取引と在米子会社の対欧貿易



( ) 内の数値は、左から輸入，輸出，収支額。単位は億ドル。

出所：Ibid, Table H-24 およびH-30 より作成。

ただし、拙稿「在米外国子会社の貿易活動(2)」前掲，51頁

第10表 在米外国子会社の脱国民経済度と伝統的国民経済度の比較：1992年

(単位：100万ドル)

	指標Ⅰ (脱国民経済度)	指標Ⅱ (伝統的国民経済度)	$I \geq II$	臍帯指数 $\left(\frac{II}{I}\right)$
カナダ	- 3,954	- 5,784	$I < II$	1.45
ドイツ	- 11,283	- 13,196	$I < II$	1.17
日本	- 41,830	- 46,833	$I < II$	1.12
オランダ	4,664	- 1,581	$I > II$	0.34
イギリス	- 3,348	- 2,999	$I > II$	0.89
ヨーロッパ	- 23,130	- 27,618	$I < II$	1.19

(注) 数字は貿易収支。

資料：U. S. Department of Commerce, Foreign Direct Investment in the United States; 1992 Benchmark Survey, Final Results, September 1995. G. P. O. Table H-24およびH-30より作成。

第11表 目標度比較：1992年

(単位：億ドル，%)

	日本			ヨーロッパ		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
指標Ⅲ	340	774	- 434	241	480	- 239
指標Ⅳ	1,039	1,845	- 805	1,039	1,845	- 805
$\frac{III}{IV}$ 目標度	32.7%	42.0%	53.9%	23.1%	26.0%	29.7%

(資料)：Ibid.,

この中の指標Ⅲと指標Ⅳをどう理解するのだが、前者は在米日系子会社の全世界的な貿易活動なので、これを脱国民経済度指標と理解し、後者を在米日系子会社の対日本貿易に果たす役割なので、これを伝統的国民経済度指標と理解した。そこでこの指標に基づいて、主要国の状況を考察すると、第10表のようになる。イギリス、オランダを除いては、主要国はことごとく、伝統的な国民経済度の方が脱国民経済度よりも高い。つまり、現状では、多くの在米外国子会社は本国経済組織の一部として活動している度合いの方が、そのグローバルな展開よりも高いことになり、それだけ本国との紐帯が強いことになる。そこで、在米外国子会社がどの程度まで伝統的な国民経済に縛られているかを計るために、指標Ⅲ ÷ 指標Ⅳを臍帯指数として計算し

対米直接投資と在米外国子会社の活動の歴史の変遷と現段階（下）（関下）

てみた（第10表の右欄）。この場合、1になれば、脱国民的でも伝統的国民経済的でもない、ニュートラルと考えられ、1超（ $1 <$ ）であれば、国民経済的臍帯が高いことに、反対に1未満（ $1 >$ ）であれば、臍帯度が低く、脱国民経済的であることになる。その結果は、オランダ、イギリスを除いては臍帯度は高くなっていて、最も高いのはカナダである。なおこれを輸出入差（ $|X-M|$ ）ではなく、輸出（ $X$ ）と輸入（ $M$ ）の合計額（ $X+M$ ）で計る方法も考えられるだろう。

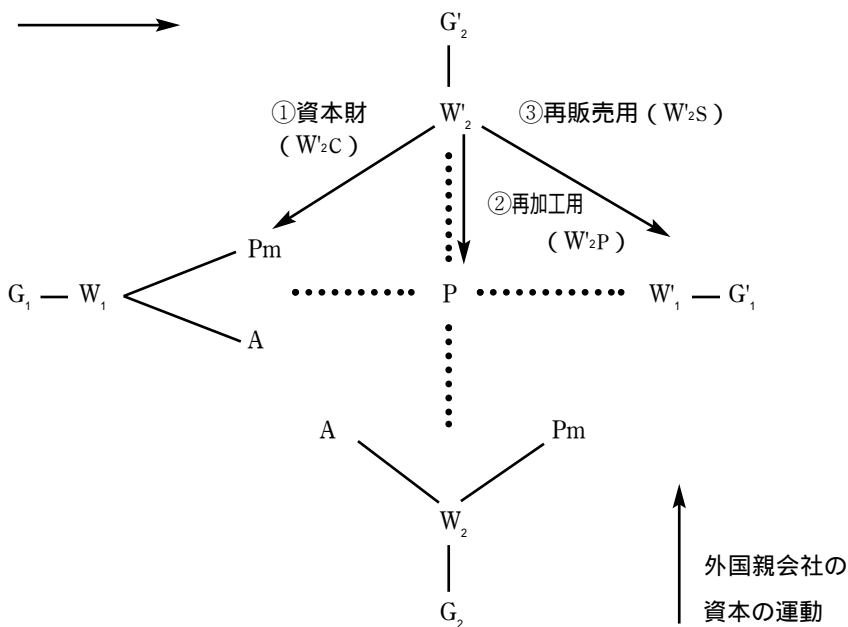
ところで、もう一つの指標をどう考えるか。これは在米外国子会社全体が日本貿易に集中している割合を表したものだが、これを、同じく在米外国子会社が世界全体の貿易に果たしている役割—これを指標とする—と比較してみよう。その意味は、在米外国子会社は母国以外のどの国を主要な目標（ターゲット）にしているかの判明であり、これを特定国への目標度としよう。そうすると、第11表のような状態になり、日本が最大のターゲットになっていて、特に輸入に関しては大きいことがわかる。

2) 再販売用，資本財，再加工作の三区分別について

在米外国子会社が外国の親会社から企業内で財を輸入する際に、その目的をベンチマークサーベイは再販売用，資本財，再加工作に分けて分類している。こうした三分類ができるように

第2図

在米外国子会社の資本の運動



なったのは1992年のベンチマークからで、それ以前は再販売用とその他の区別しかなかった。しかも三区分されたといっても、産業別と国別とがそれぞれ別になっていて、両者をクロスさせることができないという不十分さをもっている。こうした制約された資料ではあれ、この資料は親会社との関係での在米外国子会社の役割を明らかにするためには大事なものなので、これらの三つの用途を次のように解釈してみた。すなわち再販売用を輸出拠点もしくは中継的な役割の現れたもの、資本財を生産拠点としての現れ、そして再加工用を両者の中間または過渡的な形態として、「偽装された商業投資」もしくは「疑似製造業投資」の現れとした<sup>17)</sup>。

ところで、外国親会社が在米外国子会社へ企業内貿易のルートを使ってこれら三つの用途に応じて財を供給するのは、これを図示すると、以下ようになる(第2図)。すなわち、外国親会社の生産物( $W'_2$ )が在米外国子会社の資本循環の、一部は資本財( $W'_2C$ )という形態での生産手段として、次の一部は再販売用( $W'_2S$ )という形態での販売用商品として、さらに最後の一部は再加工用( $W'_2P$ )という形態での、限りなく販売用商品に近い中間仕掛け財として、それぞれその資本循環の中(あるいはその周辺)に組み込まれていく。もちろん、こうしたことは、現実には独立企業間の関係として、外国貿易のルートが使われることはある。しかしここでの最大の特異な問題は、それが親会社の生産・販売・蓄積計画の一部として、事実上、同一の企業組織の統合された生産の一部として行われることであり、したがって、二国間に跨って(お望みならば、多国間に跨ってといっても構わないが)、生産が行われ、完結していることである。そのために必要な資本財や中間財や完成品の企業内の製品移動が外国貿易のルートを使っておこなわれている。ここでは国民経済的な自己完結的な資本循環を描くことができないし、そうすることは余りに現実離れしている。したがって、国民経済的なものではない、トランスナショナルな生産・流通・蓄積の領域とそこにおける資本の運動の場をあらかじめ設定しなければならなくなる<sup>18)</sup>。それはグローバル経済とか世界経済という範疇に属するものである。

ところで、ここで特に検討が必要なのは、三つの中では再加工用に関してである。基本的には、親会社の生産活動の産物をわざわざ外国に持って行って、それを再加工して、現地で販売するというこの形は、通常のエconomic原則では理解できないものである。というのは、生産が中断されるし、輸送コストが追加されるし、異なる労働者や機械等による加工が必要とされて、はなはだ不効率に見えるからである。にもかかわらず、この形態をとらざるを得ないのは、よほど自国内での生産に自信を持っていて、容易に海外生産に転換できない—たとえば、優秀な下請部品メーカーと良質・低廉な労働力の存在といった—ことと、したがって自国内の生産に固執するために、海外展開を図るには政治的な強制が必要になること、つまりはEconomic原則を超えた独自の強制法則がそこに貫かれるからで、そのことを表す的確な言葉がないので、政治的に「強制された対米投資」という言い方や、ほんの真似事的なアセンブリーだけを追加するとい



う意味で、「疑似製造業投資」という言葉を使ったりした。そしてこれを、子会社の役割が商業活動を中心としている再販売用と、本格的な現地生産のための資本財の輸出の中間に位置するものだという意味で、過渡的なものとした。したがって、これは次第に減少していくことが予想される。

### 3) 対外直接投資と貿易の結合理論

現代の世界経済を論じる際に、極めて大事なキーワードとして、対外直接投資と貿易との結合現象がある。一般的に貿易から対外投資へ、それも証券投資から直接投資へというのが、国際化の流れであるが、この問題を考える際の大事な視点は、私は対外直接投資に主導された貿易という規定性であるような気がする。多国籍企業の企業内貿易や同関連貿易の動向を見てもわかるように、今日の貿易を考える際に、多国籍企業を抜きにしては語れないほど、実態的にも、理論的にも、多国籍企業は貿易と深く結びついている。そして多国籍企業は今日の貿易を主導している。と同時に、そのことは、伝統的な国民経済的範疇としての貿易と本質的にグローバルな存在である多国籍企業との間の反発と吸引、両者の形式と実態の乖離、融合・癒着と対抗・闘争などの複雑な問題を生み出す。

そうしたことを踏まえて、先の論文では、以下のように、両者の結合現象の結果が意味するものを要約した。①輸出に数倍する在外生産、そしてさらには世界生産への発展、②現代貿易における多国籍企業の中心的役割、とりわけ貿易促進効果と貿易主導効果、③中心軸としての企業内貿易、④親会社の輸出促進効果的行動、⑤生産の世界化に伴う企業内での多国間貿易ネットワークの形成、の5点である。

と同時に、その制約条件も忘れてはならないので、それを①世界的な経済成長と国内経済の停滞、特に空洞化の発生、②グローバル化の進展と、それとは裏腹な非市場化（内部化）の暗幕（ベイル）の拡大、③世界的平準化と著しい格差との間の両面の同時進行、つまりは多重的階層化構造の進行、④相互投資の促進（そのために、対米促進のための政治的要請という名の事実上の強要、つまりは対外直接投資の政治経済学と、直接に短期的利益を貪る対米証券投資の経済学の両用使い）、⑤対外直接投資によるグローバル化の進展と国民経済を基礎とした貿易との間の調整（貿易摩擦、国際収支、為替、マクロ経済等）が、国家主権の制限、後退、弱体化と、それに反してひとり覇権国の強大化、その特権の濫用、そして寄生化を生んでいる、⑥現代の有機知識人の役割に関して、「進歩的」グローバル派vs「守旧的」ナショナル派という対峙の仕方、いわゆるギル仮説は妥当か否か、という諸点である。

またアメリカの貿易収支の未曾有の赤字累積という歴史的な事態のなかで果たしている在米外国子会社の役割を以下の6点にまとめた。すなわち、①生産加工基地、②商業中継基地、③グローバルネットワーク型、④逆輸入型（貿易摩擦対応型もしくは政治環境配慮型）、⑤販売

拠点型(②の変形として,④に転化可能なもの),⑥原料食糧基地,の諸形態である<sup>19)</sup>。

これらの主張点はこの課題での私の中心的な考えを構成しているものであり,繰り返しになるので,ここではその内容を詳しく論じることはしないが,現在もこの延長線上で,考えている。なお日本の国際化がこの中でどのような位置になり,またどう行動しているかに関しては,別途,稿を改めて論じるつもりである。

#### 4) 国際直接投資論的アプローチ

ここでは主要には対米直接投資と在米外国子会社の行う貿易活動に焦点をあてて論じたが,その際に,メダルのもう一つの側面である,アメリカの対外直接投資とアメリカ多国籍企業の海外子会社が行う貿易活動に関しては言及しなくてよいのかという疑問が出てくる。もちろん,両者を総合的にみることが必要だと私自身,自覚しているが,ここでは通常の手法に従って,展開の順序として在米外国子会社の活動に焦点をあてて論じた。しかしながら,対象そのものを,始めからアメリカの対外直接投資とアメリカ多国籍企業の貿易活動,それに対米直接投資と在米外国企業の貿易活動の,両者の統合的把握という視点に立って,一つのものとして設定するやり方も考えられる。そしてむしろそうした方が経済のグローバル化の時代にはふさわしいともいえる。アメリカ商務省はこの考えを積極的に打ち出し,それを「国際直接投資」(International Direct Investment)という概念で表し,それに基づく資料の編集と公表を行っている<sup>20)</sup>。

私はこのアイデアを参考にして,これを「国際直接投資論的アプローチ」と名付け,むしろ積極的にこの視点からの展開を図ろうと考えている。そして他のところで,この視点から戦後半世紀以上にわたるアメリカの国際直接投資—つまりはアメリカの対外直接投資と対米直接投資の双方の総体—の流れを跡づけた<sup>21)</sup>。私が今この視点が重要だと考えるのは,以下の理由からである。

第1に,経済のグローバル化が進行して,地球経済ともいえるような事態が現象的には現れているが,この事態の中で,伝統的な国民経済がボーダレスになっていく様子は,自国資本の対外展開,つまりは外向的な方向ばかりでなく,外国資本の内部への進入,つまりは内向への道によっても促されるものであり,こうした双方向での資本の相互浸透によって,ボーダレス化が進んでいる。そうなれば,国民経済の枠組みをやめて,今直ちにグローバル経済の枠組みを設定して,国民経済をいわば廃棄処分にしてしまうことは間違いだとしても,国民経済のボーダレス化の内容を,このように,自国資本と外国資本の,自国市場や自国経済を舞台にした作用,反作用の過程と考えることが正しいだろう。

第2に,こうした視角からの接近は,なによりもアメリカ経済の分析にこそふさわしいと考えられる。というのは,アメリカは覇権国として自由化と門戸開放の世界的な運動の旗頭であ

り、今日のグローバル化の先頭を切っている。この国の経済は世界の経済へ多大な影響と関与を行ってきたばかりでなく、現在では、そうした活動の結果として、世界経済の影響を否応なく逆に強く受けざるを得ない仕儀に至っている。そしてその行き着く先は、アメリカ経済のボーダレス化であり、アメリカ国民経済の解消とはいわないまでも、その変質であろう。これはすでに、たとえば国民通貨ドルを同時に国際通貨に転用する過程に起こっていた。今日、これは、国際的な短期資本の跳梁、跋扈とアメリカにおける空前の株式ブームによって、はるかに広範かつ深甚な規模で起こっている。そしてこれは覇権国にのみ固有な現象ともいえる。アメリカはこれまで覇権国特権にもたれかかって、その利点を享受してきたが、これからはこの特権の負の遺産に悩まなければならないかもしれない。これもまた宿命であろう。

第3に、国際的な資本の運動は多国籍企業や多国籍銀行の蟠踞を見る間でもなく、世界経済と世界政治に甚大な影響を与えている。彼らの力は今や国家権力にも対抗し、場合によってはそれを凌駕するほどのものにまでなっている部面も出てきた。したがって、そうした彼らの力は「資本の権力」と呼んだほうが正確だと私は考えている<sup>22)</sup>。さてそうした資本相互間の資本の権力獲得のための抗争は、今日、世界大で行われているが、そうした内容の表面に現れたものが、対外直接投資であり、対内直接投資であるのだから、これを統一的に把握すること、世界的な資本の運動として扱い、それを概念として明示することが大事ではないだろうか。そうすると、国際直接投資という概念規定は、こうした資本の権力の世界大での確立と拡大を端的に表す言葉として、その真相に一步でも近づけるのではないのだろうか。もちろん、国際直接投資の背後には、これを行う主体としての世界的な資本グループの形成とその戦略がある。

以上がその中心的な理由だが、こうした観点から企業内貿易をみた場合にはどうなるかということについては、その本格的な展開は別稿に譲らざるをえない。

## おわりに

本稿では対米直接投資と在米外国子会社の活動に関する1992年のベンチマークサーベイの分析から得られた結論をもとに、それと最近の1997年のベンチマークサーベイの予備報告の紹介資料を加味して、若干の問題点について論じた。しかし当然のことながら、多くの問題が依然として未解決のままである。とりわけ、上で述べたように、アメリカの対外直接投資（USDIA）と対米直接投資（FDIUS）を比較しながら、なおかつそれを統一的な視点から、全体としてのアメリカ経済の国際化を扱う課題は残されたままである。私はそれを世界のアメリカ化（アメリカ資本の世界的な進出）とアメリカの世界化（アメリカへの諸外国の直接投資の奔流）として、両者を区別しながらも、トータルに描こうと考えてきた（国際直接投資論的視点）。もちろん、両者はそれぞれ独立したものであり、実際にもシンメトリカルに進まないのは当然だが、

そんなこともあってか、両者の関係に関しては、あまりというよりも、むしろこれまではほとんど統一的には論じられてこなかったのではないだろうか。しかし上のような私流の把握に立つ時、大づかみにいえば、戦後の国際的な直接投資の流れは、アメリカからヨーロッパへ（続いて日本へ）の流れが中心となった、1960年代から70年代にかけての第1期、西欧や日本からの対米直接投資が促された1980年代以降の第2期—これはまた相互投資の時代でもある—、そしてこの後に1990年代にはアジアへの投資が奔流となった対アジア投資ないしは世界的投資の時期の三期を経過したように思える。そして本来なら、これが長く続くはずだったが、この過程で短資がその源泉になり、世界はバブル経済、カジノ経済へと急速に変化した。したがって、現在では、短資の動きを見ずに、長期資本の流れだけを追うこと自体に限界があるようになった。

とはいえ、こうした戦後の国際的な資本の流れと世界的な生産、流通、蓄積の構造を統一した一つのものとして、つまりはグローバルな体制として描く視点はますます重要になってきている。しかしこのことを論じるには新たな一稿が必要になろう。というのは、この課題を取り上げた人が誰でもぶつかる困難は、对外投资を統計資料的に厳密に把握しようとする、あまりの煩雑さと曖昧さ、それに系統性・一貫性のなさに辟易するからである。私もその渦中にいる一人である。たとえば、フロートとストック、ネットとグロス、取得価格と時価と市場価格、新規設立と既存企業の買収、あるいは増資と利益の再投資など、いくらでも悩ましい問題が出てくる。とはいえ、この課題に答えることが、そもそも国際的な資本の運動の解明の出発点になるはずである。これについて、稿を改めて論じることを約束して、ひとまずは筆を擱きたい。

(2000年2月7日脱稿, 4月18日補筆)

(注)

16) 拙稿「在米外国子会社の貿易活動(1)」前掲, 57頁。

17) 拙稿「在米外国子会社の貿易活動(2)」前掲, 41頁

18) 現代資本主義の解明には、伝統的な一国経済モデルやそうした国民経済相互間の関係としての国際経済学では不十分で、世界モデルの構築と新しいグローバル経済論が必要だという考えから、かつて試論を展開したが、さまざまな事情によって未完に終わっている。詳しくは拙稿「多国籍企業の経済学—現代資本主義の世界モデル序説—(上)」、『経済』1989年10月号, 参照。なお生産の国際化を資本の循環式の拡張と国際的な交差という視角から説いたのは、パロアが代表的で、ここの図2はそのアイデアを基にして、自己流に拡張、援用したものである。

19) 拙稿「在米外国子会社の貿易活動(2)」前掲, 参照。

20) たとえば, U.S.Department of Commerce, International Direct Investment; Global Trends and the U.S.Role, 1988 Edition, November 1988, U.S.Government Printing Office, Washington, DC. ならびに do, International Direct Investment; Studies by the Bureau of Economic Analysis, March 1999, U.S.Government Printing Office, Washington, DC.

対米直接投資と在米外国子会社の活動の歴史の変遷と現段階（下）（関下）

- 21) 拙稿「アメリカ国際直接投資論序説－対外直接投資と対内直接投資の戦後55年間の軌跡－」『経済』2000年6月号。
- 22) その根拠ならびに内容に関しては拙稿「グローバリズムの嵐と国民国家の体系」『立命館国際地域研究』第15号，2000年3月，参照。

（Minoru Sekishita，本学部教授）

